



高校入試に向けた指導を受けるゼニートさん(左から2人目)
ら(昨年10月、東京都荒川区の多文化共生センター東京で)

外国人の教育に関する文科省の有識者会議委員を務めたオチャヤンテ・村井・ロサ・メルセデスさん(38)は、「1日、桃山学院教育大准教授に就任する。日系ペルー人4世で、両親の「デカセギ」に伴い15歳で来周囲では卒業後、親と同様に自動車関連工場で働く若者が多く、編入した三重県の公立中で平仮名を覚えた。「校長に理解があ



学校の指導を開いた進路

池上重弘・静岡文化芸術大教授(多文化共生論)は、「外国人の子どもたちは、複数の言語や文化を理解するグローバル人材になり得る存在だ。大学に進んで日本企業に就職し、活躍する第2世代も目立つ。その一方で、母語も日本語も十分に習得していない『ダブルリミテッド』の若者が少なくない」と話す。

「小中学校に比べて遅れている。高校の受け入れ態勢を整え、中退を防ぐことも必要だ」と指摘している。

外国人高校入学後も支援を

受験の負担
東京都荒川区のNPO法人「多文化共生センター東京」は、家族と共に来日した外国人の子どもたちを主な対象に高校受験の支援をしている。中国、フィリピン、タイなど出身者が多く、日本語を基礎から学ぶ生徒が大半だ。

飲食店で働く父親に呼び寄せられ、昨年ネパールから来日したゼニート・ブルザさん(17)も同センターの講座で学び、今春、都立高校を受験し別の高校に合格した。

都は特別枠を拡大しているが、今春は8校150人の枠に217人が志願し、合格は簡単ではない。一般入試には日本在住3年以内の外国人に辞書の持ち込みや時間延長などの配慮があるものの、5教科の試験は日本の生徒と同じで負担は重い。

「理科や社会はネパールで習った内容」と違うので苦労し

◆公立高入試で外国人生徒の特別枠・特別選抜がある都道府県

北海道	1校・5人程度(市立のみ)
福島	7校・各若干名
茨城	88校・192人
栃木	59校・定員設定せず
群馬	64校・定員設定せず
埼玉	12校・90人【2校10人増】
千葉	12校・110人程度
東京	8校・150人【1校20人増】
神奈川	12校・125人
新潟	76校・各若干名
福井	2校・6人【新設】
山梨	26校・各学級1人程度
長野	学校・人数特定せず
岐阜	63校・189人
静岡	9校・各若干名、1校・20人程度
愛知	11校・募集人員の5%(138人)程度【2校増】
三重	16校・85人
大阪	7校・96人【4人増】
兵庫	5校・15人
奈良	3校・16人程度【1校6人増】
岡山	1校・若干名(市立のみ)
広島	87校・各校2人以内【新設】
福岡	20校・定員設定せず
長崎	55校・各若干名
熊本	52校・各若干名
鹿児島	67校・各若干名

※今春の入試、全日制、一部単位制を含む。帰国生徒を含む場合もある。【】内は拡充した自治体の前年比(読売新聞社調べ)

り、一緒に入学した兄と私が日本語を学ぶ時間を設けてくれた」と振り返る。

京都の私立大、三重大学大学院に進み、外国人の子どもの教育などについて研究してきた。

三重県教育委員会に勤務し、小中学校で外国人児童生徒の支援に携わった経験もある。

「将来も日本で暮らし、働くこ

日本語習得NPOと連携

た。英語で点数を稼いだ」と

ゼニートさんは話す。日本の

大学に進み、デザインや経営

を学ぶのが目標だ。

地域間で差

施された。試験時間延長、問

題文のルビ振りなど一般入試

での配慮は35都道府県で行っ

ている。

特別枠を新設したのは福井、広島の2県で、埼玉、東京、愛知、大阪、奈良が募集枠を前年より広げた。全校に

枠があつても合格者はわずか

な県もあり、自治体ごとのば

らつきが大きい。

外国人が比較的少ない県の

ほか、集住地域がある県でも

定員を絞る傾向がみられる。

「日本語を習得していない生

徒が増えると、入学後の指導

が追いつかない」と中部地方

の県教委担当者は言う。

小中学校には外国人の児童

生徒数に応じて教員を手厚く

配置する制度があるが、高校

生徒が増えると、入学後の指導

が追いつかない」と中部地方

の県教委担当者は言う。

小中学校には外国人の児童